

平成26年12月定例議会

一般会計
補正予算

3,417万円を増額補正

条例改正案など16議案を可決・同意

12月定例議会概要

12月定例議会は、9日から18日までの10日間で行いました。町長からは、条例改正や補正予算など16件の議案が提出され、可決・同意しました。

議員発議では、「農業の持続的発展等に向けた農政重要課題に関する意見書」を全会一致で可決し、国や県に提出しました。

一般質問は9人が行い、農業問題や防災、学校問題等について質問し、執行部の考えを問いました。

※議員発議とは・・・議員から議案等の提出をすることです。

機構集積協力金交付事業

(180万円)

農地の有効利用や農業経営の効率化を進めるため、大規模経営農家や認定農業者、集落営農法人など多様な担い手への農地集積を加速させることを目的とする事業。

(担当課…産業課 農政係)

農地の出し手さん
募集中です!!

地域おこし協力隊推進事業

(31万円)

道の駅設置に向け、地域外の人材を活用するため、東京ビッグサイトで行われる総務省主催の「Join移住・交流&地域おこしフェア」において白石町への移住を含めたPR活動を行うもの。

(担当課…産業課 6次産業推進係)

新有明漁港完工式典費負担金

(50万円)

今年度、新有明漁港の全ての施設が完成し27年の漁期から関連施設の機能が発揮されることになる。事業の完成を記念し、白石町水産振興協議会が開催される完工式典に対する負担金を計上したものの。

完工式典 平成27年3月23日(月)

(担当課…農村整備課 水産林務係)

立派な漁港が
できました!!

給与に関する条例等の一部を改正する条例

人事院勧告及び佐賀県人事委員会勧告等に伴い特別職、町職員、議会議員の給与、報酬等の改定を行うための一部改正。

(主に期末手当の0.15カ月分引き上げ等)

(担当課…総務課 職員係)

意見書を国に提出

農業の持続的発展等に向けた農政重要課題に関する意見書

当町農業は、これまで農畜産物の生産振興と国民への安全・安心な農畜産物の安定供給に努めているが、昨今、こうした取り組みを脅かす農政上の重要課題が多数存在している。一つは、TPP交渉であり、11月上旬での大筋合意には至らなかったものの、交渉内容の情報開示は行われないままであり、年明け以降、急展開も予想され、予断を許さない状況が続いている。

二つ目としては、水田農業政策であり、新たな農業・農村政策の実行元年において、米は、民間在庫の過去最高水準到達見通しと、相対価格の過去最低水準への下落、さらには佐賀県作柄の不作基調等、再生産可能な所得の確保すら厳しい状況になっている。こうした中で、農林水産省からは緊急対策として「平成26年産米等への対応について」が発表された。

三つめとしては、農協改革であり、

政府は、平成26年6月24日に改訂した農林水産業・地域の活力創造プランにおいて、農協制度の見直しを強く求めているが、その内容はこれまでにJ Aが果たしてきた農業振興と地域振興の機能低下、さらには農業者への多大な影響が懸念される。これらの情勢を受け、J Aグループは、指摘された課題を真摯に受け止め、J A全中が外部有識者を交えた総合審議会を開催した。そこで、地域農業と地域社会への貢献を果たしていくため、今後、5年間を自己改革集中期間として、自らの事業・組織の改革に徹底して取り組むことを決定した。さらに、佐賀県J Aグループにおいても、佐賀県の実情にあわせた改革をこれまでも実施し、今後さらさらにすすめていくこととしている。

よって、これらの情勢・課題を鑑み、当町の基幹産業である農業の持続的発展と豊かで暮らしやすい地域社会の実現に向けて、当町議会は、国会及び政府に対し、下記の事項を強く要望する。

記

一、TPP交渉

TPPの交渉分野は、農業生産はもとより、参加国の諸制度・仕組みを変え、食料・暮らし・いのちに大きな影響を与え、国民生活を一変させる危険があるにもかかわらず、政府は、秘密保持契約を根拠に交渉内容に関する情報開示を行っていない。

将来に禍根を残さないためにも、政府は、米国の圧力に屈することなく国会決議の実現に向け、不退転の決意をもって粘り強く交渉すること。

二、水田農業政策

(一)平成26年産米価格下落に伴う稲作経営に係る影響を十分精査のうち、実効性のある当面の資金繰り対策を講じること。

(二)米は国民の主食であり、食糧法の趣旨に沿って、主要食糧の需給と価格の安定を図り、担い手が経営展望を描けるよう、現行の政策の見直しや米価下落が与える影響を十分検証し、再生産が可能な所得を確保しうる中長期的な施策を早急に講じること。

三、農協改革

(一)総合事業によるJ A事業の展開について

当町の農業振興と地域振興に寄与するために、J A組織において営

農経済・信用(貯金・貸出等)・共済・生活福祉等、多様な事業をあわせ行う総合事業によるサービスが有効不可欠であることから一方的な事業方式・法人形態の転換等を強制しないこと。

(二)J Aの準組合員の事業利用制限について

J Aの準組合員は地域農業や地域経済の発展とともに支える農家組合員のパートナーであり、我が国の「地方創生」を実現し、また、J Aの地域インフラ機能を維持するため、J Aの準組合員に対する事業利用制限を行わないこと。

(三)「新たな中央会制度」の農協法上の位置づけの明確化について

J A中央会組織は、農業や地域の特性を踏まえたJ Aの事業・経営に係る課題解決や支援展開を目的に、代表機能、総合調整機能、経営相談・監査機能に事業絞り込みを図った「新たな中央会」として見直すこととしたが、これらの機能を十分に発揮するために「新たな中央会制度」も引き続き農協法上の位置づけを行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年12月18日提出

各議案の賛否を公表

議案番号	議案	結果	賛成...○ 反対...● 欠席...欠□																
			川崎一平	前田弘次郎	溝口誠	大串武次	吉岡英允	片淵彰	草場祥則	片淵栄二郎	久原久男	秀島和善	井嶋好信	大串弘昭	内野さよ子	西山清則	岩永英毅	溝上良夫	久原房義
第8回臨時会 (10.21)	62 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	63 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	64 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	65 訴えの提起	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
12月定例会	66 専決処分の承認(平成26年度一般会計補正予算(第4号))	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	67 専決処分の承認(平成26年度一般会計補正予算(第5号))	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	68 職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	69 議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	70 町長及び副町長の給与、旅費等に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	71 教育委員会の教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	72 国民健康保険条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	73 財産の交換、譲与、無償貸与等に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	74 財産の譲与	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	75 平成26年度一般会計補正予算(第6号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	76 平成26年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	77 平成26年度農業集落排水特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	78 平成26年度特定環境保全公共下水道特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	79 平成26年度水道事業会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	80 平成26年度がんばる地域交付金事業福富社会体育館耐震補強及び改修工事請負契約の変更	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	81 教育委員会委員の任命	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願3 農業の持続的発展等に向けた農政重要課題に関する請願	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
発議9 農業の持続的発展等に向けた農政重要課題に関する意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

※議長は賛否の意思表示をすることはできません。採決の結果、可否同数となった場合は議長が裁決権を行使します。(過半数議決の場合)

問 水質検査の結果とその測定値については

答 夏場、冬場共に基準値以下となつてい

議員 水質検査の結果とその測定値については。生活環境課長 水質検査は現在町内46カ所、年2回8項目実施している。検査項目はBOD(水中の微生物が汚

れを分解する際消費する酸素量)が多くなる

以下の粒子状物質)の値が大きくなるほど水の透明度が悪化するほか、水中生物や水中植物の光合成に影響がで



岩永 英毅 議員

1番目、総合センター南側の地沈水路は冬場にBODの値が基準値を上回っているが、上流側の秀津からの生活用水の流出等による影響や雨量の減少など

後公共下水道の接続率等が上がってくれば改善されるのではと思う。2番目に須古川下流は夏場、冬場共に基準値以下になつている。3番目の地点、貯水池上流側の水路はBODの値が基準値以下であるが、SSの値が24年度の夏場において基準値を上回っている。これは一時的なものと考え、4番目の地点、福富地域の大福地区地沈水路の22号、27号の北側の水路は冬場にBODの値が高くなつ

るのではないかとと思う。夏場は水量が多く流れることや河川の滞流が起こりにくいため、排水等の影響や植物プランクトンへの影響があり、水質の変化が大きいの



◆毎年おこなわれている水質調査

1番目、総合センター南側の地沈水路は冬場にBODの値が基準値を上回っているが、上流側の秀津からの生活用水の流出等による影響や雨量の減少など



草場 祥則 議員

問 緊急時に簡単に情報が得られる手段が必要ではないか

答 高齢者や聴覚障がい者等にも配慮した機種の導入を図る

議員 高齢者が増えるなか、簡単に情報を得られる伝達手段が必要ではないか。

総務課長 緊急放送時には自動的に電源がオンとなり、大音量で放送が鳴り始める。また、画面でも確認できるなど高齢者や聴覚障がい者等にも配慮した機能を持つ機種の導入を図る必要があると考えている。

議員 平成28年度までに整備することになっているが、ICT技術への活用能力が高い若年層に対しては、スマートフォンや携帯電話を利用する伝達手段で、戸別受信機については、高齢者など避難行動要援護者を対象に限定して導入することも検討している。消防庁などの確なアドバイスを受けながら、平成28年度までに整備を図りたいと考えている。

問 ケーブルテレビのトラブル等の対策は

答 事業者によりその都度対応させている

議員 ケーブルテレビの年間の修理件数やトラブル等の対策は。

総務課長 現在までのところ、機器の経年劣化によるトラブルは発生していない。ケーブル線の緩み等苦情が出たものについては、事業者によりその都度対応させている。

議員 ケーブルテレビの年間の維持経費は。

総務課長 今後の維持経費は年間約1300万円程度と見込まれる。これは事業者から毎年全額納入されている。

問 元気のたまごになぜ補助をしなかったか

答 計画から建設までの期間がなく、保留せざるを得なかった

議員 元気のたまごになぜ補助しなかったか。

産業課長 計画から建設までの期間が短く、詳細な活用など不明確な点も見受けられた。また、会員や町民の方

からも様々な意見があり、補助金については保留せざるを得ない状況にあったかと思う。

問 町有地の無償譲渡は

答 狭小な土地について認可地縁団体に譲与を考えている

議員 町有地の無償譲渡について対象となる土地は。

企画財政課長 寄付で取得している町有地、地蔵尊記念碑などの100㎡未満の狭小な土地について、認可地縁団体に譲与したいと考えている。対象件数は地蔵尊等11件、記念碑5件である。

町名義となった経緯を登記簿等で確認し、町名義となる以前の状況を把握したうえで判断する。

議員 人口減少等で、維持管理費など地元負担が生じないか。

企画財政課長 基本的には地元で維持管理していただくよう協力をお願いしている。町としても住民協働を推進していただく地元に対しては、できる限りパツクアップ体制をとりながら今後も対応していきたい。



◆下区の町有地にある地蔵尊

問 来年度からの普通交付税は

答 今後5年間で段階的に縮減される

議員 合併から10年来年度からの普通交付税については。

企画財政課長 普通交付税及び合併算定替効果額の推移として、合併算定替と一本算定額があるが、「この差額の1割カット分が」来年度の交付税である。合併後10年後は5年ごと段階的に縮減される。1年目9割、2年目7割、3年目5割、4年目3割、5年目1割、6年目0となり、低減期間

5年をもって合併算定替の総額10億円の減額になっている。しかし、11月の新聞報道によると、合併自治体への交付税の特例分の6割程度を配分する方向で検討を始めたと報道されたが、確定されたものではない。

議員 膨張し続ける社会保障費、町民サービスの低下はないのか。町としての課題は。

企画財政課長 社会保障費の伸びは町として

問 地方創生の取り組みは

答 白石町にあった総合戦略を立てる

議員 地方創生に民間活用は。また、官民一体の取り組みは。

総務課長 地方分権により、職務も多岐にわたっているが目標を持って仕事に取り組み、民間企業の感覚は有意義だと考え、時代に合った職員の意識改革が必要だと思っている。

議員 まち・ひと・しごと・創生法案での人口減は仕事がないからではないのか。

企画財政課長 町としても人口減の問題は重要だと考え、白石町にあった総合戦略が必要ではないかと思っています。

※1<合併算定替とは>
合併から10年間(白石町の場合、平成26年度まで)は特例的に、合併しなかった場合の旧町(白石町の場合、3町)の普通交付税の合計額を下回らないように交付するよう保障されています。これを「合併算定替」といいます。

※2<一本算定とは>
合併した町(新白石町)を、純粹に一つの自治体として普通交付税の算定を行う本来の算定方法をいいます。

問 ふるさと納税を積極的に

答 27年度より新メニューを考える

議員 ふるさと納税を町の収入源として積極的に取り組むべきではないか。

企画財政課長 27年度より新しいメニューも考え、返礼の額も増や

し、ふるさと納税者の人たちにも喜んでもらえるように地域物産の宣伝も兼ねて推進したいと考えている。



◆ふるさと納税をお知らせするチラシ



片淵 彰 議員

必要だと思っています。



秀島 和善 議員

問 介護保険料の引き上げではなく引き下げを

答 最大限知恵をだしても引き上げざるを得ない

議員 来年度から、要支援1の方が介護保険制度から外され、町での支援に移されることになっている。また、特別養護老人ホームには要介護3以上の方しか入所できないことになる。来年度は3年に一度の保険料の改定年度であり、保険料の引き上げではなく、引き下げを執行するべきだと思いが。

町長 介護保険制度は、現在の生活上なくてはならないものである。しかし、制度利用者は2000年度149万人から、2015年度440万人に増加している。来年度6期の保険料は、引き上げ幅を小さくするために最大限知恵をだしても引き上げざるを得ない。

問 非核・平和の町宣言を町民に広く伝える必要があるのでは

答 広報やホームページ・看板にするなど検討する

議員 被爆70周年、2015年に向けて、多くの国々が「核兵器のない世界の達成」の合意実行、核兵器禁止条約の交渉開始を求めて行動を起こしている。新白石町になり「非核・平和の町宣言」を制定したが、子どもや多くの町民の目に見える

総務課長 21世紀を戦争のない平和な社会にするためにも、「非核・平和の町宣言」を広報やホームページ・江北町のような宣言文を看板に掲示することなども含めて検討する。

問 原発は即時ゼロを目指して自然エネルギーを

答 将来的には原発に頼らないエネルギー政策を望む

議員 福島原発事故から、既に3年と8ヶ月を過ぎました。その間、日本にある54基の原発は稼働をほぼストップし、現時点では「基も動いていない。そのことで国民生活に支障が生じたり、企業の生産が困難になるなどの経済

町長 電力は人命にかかわる最重要インフラである。将来的には原発に頼らないエネルギー政策を望むが、国の方には原発に替わる再生可能なエネルギーの開発や実用化を早く進めていただきたい。



◆導入が検討されているオスプレイ

問 佐賀空港に戦争につながるオスプレイは反対すべきでは

答 今後関連市町と連携して検討する

議員 11月4日に説明会が開催されたが、欠陥機オスプレイの配備と佐賀空港の軍事基地化は、騒音、爆風、熱風、低周波被害など、住民の安全と健康、農業・漁業への被害などもたらし、国の平和をもそこなうことになる。町民生活の安定と基幹産業としての農業の発

町長 12月8日熊本展から計画の見直しを求めざるを得ないが、において直接オスプレイを見ることはできなかった。直近ではロータリーの騒音・風圧は相当大きかったが、飛行中の騒音は以外に低かった。白石上空を飛行する時は、相当高度を上げていくので、そんなに心配はないと思う。今後関連市町と連携して検討する。

問 職員の健康管理は？

答 毎年、定期の健康診断を実施している

議員 現在の職員の健康管理はどのようになっているか。

総務課長 毎年、全職員を対象に定期の健康診断を実施して、この定期の健康診断を受診されない職員については、人間ドッグの受診を奨励している。この検診結果により、再検査等が必要な職員については、係りつけの医療機関等での受診を勧

議員 現在の職員の健康管理は、平成23年度からは心の健康とすること、臨床心理士の先生に來庁していただいで、メンタルケア相談事業を実施している。また、職員の健康の保持増進及び快適な職場環境の形成を図る目的で、産業医・衛生管理者・町職員で組織する衛生委員会を開催して調査審議を行っている。



前田 弘次郎 議員

問 学校に登校できない児童は

答 少し減少傾向にある

議員 学校に登校できないできない児童・生徒に対して教育長の考えは。

教育長 町内の実態を言つと、30日以上登校できない児童生徒は、平成23年度が36名、24年度が33名、25年度が26名で今年の11月迄で20名である。

教育委員会としての基本的構えは、自分の部屋から居間まで出てくる。居間までこれたら家の外まで出られるように手立てが取れたらということである。その一つの居場所が、町で設置した適応教室「ソフオースペース・あい」である。「ソフオースペース・あい」まで来たら学校まで、学校で教室に入ることが無理なら保健室等までというように関係職

議員 学校に登校できないのが現状である。小・中学校の時に社会性と自立を言ったが、そのあたりを少しでも経験し、身に付けることなく卒業させることがないようという構えを持っている。

現在、学校や教育委員会で行っているのは、一つ目に子どもが「学校楽しか」「授業が面白」という学校にすることである。子どもが、「今日学校に行ってみよう」と思えるようにすることが大事ではないか。一つ目に、きめ細かな情報収集である。毎月一回学校から報告を頂いている。今年度は、学期はじめ、夏休み明けに集中的に情報を集めた。三つ目に居場所づくり、これは校内体制づくりでも

問 ICTの利用を取り入れては

答 情報化社会に対応した行政運営を検討する

議員 スマホのアプリ・フェイスブック・ラインを行政に取り入れてはどうか。

町長 まず、職員の中で取り入れてみてはどうかと考える。現在、白石町において、ツイッターを利用した町の観光情報等の発信を行っているが、スマホ・タブレットのアプリなどの他の手段を利用した情報共有も今後は研究していく必要がある。



◆電子黒板を活用した授業風景



内野さよ子 議員

問 介護保険制度の地域支援事業の取り組みの課題は

答 地域の受け皿づくりが課題である

議員 佐賀県では第6期ゴールドプランの骨子が固まりつつあるようだ。介護保険事業の法改正では要支援者に対する訪問事業と通所介護事業が市町村の地域支援事業へ移行されるが、課題は何か。

長寿社会課長 今後2025年には、団塊の世代が75歳を迎え後期高齢者の人口はピークとなる。介護給付費の増大、介護施設の不足などが生じる。このため、介護予防や在宅での介護の仕組みづくりが重要となる。

議員 県のゴールドプランの中には在宅医療と介護の連携が重点項目とあるが、どのようになっているのか。

議員 これからの杵

議員 県のゴールドプランの中には在宅医療

療と介護の連携が重点項目とあるが、どのようになっているのか。

長寿社会課長 医師会においても医療と介護の連携については話し合いがなされている。

議員 制度をよりよく機能させていくためにはどのようなようにしていくのか。

保健福祉課長 地域支援を作り上げていくためにはNPO団体や民間事業者、社会福祉協議会などとの連携、元気な高齢者とも協力し、地域支援を進めていきたい。



◆町内にある小学校

問 公立小学校の統廃合を今後どう考えていくのか

答 教育のレベルが落ちないように考えていく

議員 文科科学省の発表によれば、2012年度、2013年度で小・中学校1080校が廃校になったと発表された。少子化の影響や児童生徒の減少が主な要因と言われている。

議員 文科科学省の発表によれば、2012年度、2013年度で小・中学校1080校が廃校になったと発表された。少子化の影響や児童生徒の減少が主な要因と言われている。

議員 制度をよりよく機能させていくためにはどのようなようにしていくのか。

議員 学校児童・生徒の通学距離や自由校区などの問題について保護者からは何かないか。

学校教育課長 現在の白石町内においても統廃合について、地域から声が聞かれる事があるが、どのように考えているか。

学校教育課長 現在は特になし。通学距離については小学校は4キロ以内、中学校は6キロ以内となっている。これから総合的に様々な観点から考えていきたい。

議員 第2次総合計画の策定にあたり、学校の統廃合についての町民アンケートを実施されているが、統廃合に関連する質問があれば聞かせてほしい。また、その結果をどのように考えるか。

企画財政課長 結果は①早急に考えるべきが9.6%、②将来的には

平成26年度は1949人で28%の減少である。平成32年度には1743人となり35%の減少となる。地方教育行政改革など大きな転換期を迎え白石町においても総合的に勘

の直接買取も検討されており、今後JAと協議し、受け入れ体制の構築など検討していかなければならない。
議員 生産費で小作料が大きなウエイトを占めている。見直す時期では。
農業委員会委員長 賃借料は白石町農地標準賃借料設置委員会にて検討されるが、農業委員会総会では見直しは見送

考えるべき44.2%、③複式でも維持すべき26.4%④詳しい説明がないと分らない14.6%となっている。
教育長 公の施設である町内の学校は保護者、町民の方の利用に供しなければならない。利用されるのは学校の教育力・指導力である。町内学校は研修を深める等指導力の維持向上に努めている。しかし、児童・生徒数の減少がアンケート結果に表れていると厳粛に受け止めている。いずれにしても、これからの白石町の教育の質の維持・向上のための枠組み・在り方をしっかりと考えていきたい。

問 厳しい農業経営を乗り切る方策は

答 関係機関と一緒に支援・指導が必要である

議員 農家は米の直接支払い交付金の半減や収量の減収、生産資材の高騰の中、米価の下落で大打撃を受けている。米価の推移と現状は。

よって収入減に対応するために収入減少影響緩和対策(ナラシ)のしくみと加入率は。
産業課長 対象品目は米・麦・大豆で過去5年間の最高と最低を除く3力年の平均を下回った場合、差額の9割を国からの交付金と農家の積立金で補填するもので本町では、担い手、集落営農組織合わせて実質100%加入である。

議員 米価の下落に

抑え作業効率を上げるためにも、担い手への農地集積による規模拡大はかせない。農地中間管理事業が進められているがどのような状況なのか。

議員 生産コストを抑え作業効率を上げるためにも、担い手への農地集積による規模拡大はかせない。農地中間管理事業が進められているがどのような状況なのか。
産業課長 7月の公募で出し手4名で3.04ヘクタール、受け手20名の希望があり4名に配分。11月に、出し手29名で35ヘクタール、受け手37名の申し出があつていて、7月の出し手4名には、経営転換協力金180万円を交付予定である。

種の対応によって共乾等の荷受けもスムーズにいくのでは。
産業課長 共乾等での異品種混入防止は解消される反面、主食用品種のデメリットもあるが作付拡大は可能である。

議員 生産調整の中でモデル地区を選定して試験的に取組んでは。
産業課長 飼料用米については、生産者から

られた。
議員 6次産業の取り組みで若手農家グループが菜種の栽培で食用油の販売までされているが、干拓第1線堤防沿いの空地で菜種の栽培ができないか。
産業課長 農水省の管轄で県が管理している。目的外使用は使用目的、方法、使用期間等多目的の使用申請を提出し、その内容で判断される。
議員 米価下落等で厳しい農業経営を乗り切る方策、また認識は。
町長 大変憂慮すべき事態と認識している。現状に合致しないものは改革をお願いする。また農家自らの努力も必要で関係機関と一緒に支援、指導をしていく。



井崎 好信 議員

議員 農水省は2015年の民間在庫が230万トンと予想されることから非主食用米である飼料用米生産へ転換を促すようであるが、本町で作付拡大は可能か。また、主食用品



◆町内にある共乾施設



溝口 誠 議員

問 農業の6次産業加工特産品の生産拡大をもっと進めては

答 6次産業推進係を中心に今まで以上に幅広く推進していきたい

議員 農業の6次産業推進係を創設されたが、その推進状況は、

産業課長 6次産業推進事業に1次募集5件、2次募集5件採択され、加工品もレンコン茶、レンコンパウダー、菜種油等製品として販売されている。また、町民の方々に広く推進するためのセミナーも2回開催。さらに来年1月、2

議員 今年夏の長雨による米の不作、それに加え米価の下落となり農家経営が厳しくなっている。6次産業化が進んでいかなければいけないと思う。

今年、町内の若手農家

11名で「白石菜の花ファーム」を立ち上げられ、米の裏作として菜種を栽培し、食用油の販売を始める。消費者からは好評である。栽培面積が少ないため、白石産として販売できず県内産名で販売された。白石ブランドで売り出すためには作付け拡大が必要であるが、栽培は既存の農機具で対応できる。白石の地にあう作物ではないかと思うが、特化して特産品として伸ばしていく必要があると思う。

町長 6次産業の製品として大豆を原料としたテンペが全国的に有名になった。今後とも数多くの白石特産の6次加工品ができるよう推進をしていきたい。

問 地域活性化のため、ボランティアの活動をどう活用していくか

答 町民の方々がボランティアをできるような支援をしていきたい

議員 ボランティア団体の現状と活動内容はどうかになっているのか。

保健福祉課長 町内29団体がボランティア連絡協議会に所属して活動されている。

議員 学校教育でのボランティアの状況と役割意識について。

教育長 社会奉仕体験活動として福富夏祭り後の清掃作業や町内小・中学校においてアールミニ集め、募金活動

など多岐にわたって意図的・計画的行っている。また、その役割は、子どもたちが自分の生き方を見つめ助け合いの精神を作り、立派な社会人となるための活動と捉えている。

問 平成24年度に県が旧堤防を防災対策に活用するとなったが取り組みは

答 白石町地域防災計画に記載し、二線堤の適正な維持管理を図る

議員 旧堤防を県が防災対策に活用するとなったが取り組みは。

総務課長 平成24年度の佐賀県の調査により、二線堤の防災機能が確



◆防災対策に活用する旧堤防

認されたことから、白石町地域防災計画に記載し、開口部の閉め切り資材の整備をしている。

議員 今後人口減少、高齢化が予想され、地域の活性化はボランティア活動の充実が大事となるが、この10年間ボランティア団体が半減している。どうして

保健福祉課長 まずはボランティア活動に一人でも多くの方々が参加できるように支援をしていきたい。

問 障がい者の教育・就労にどう関わっているのか

答 保護者と共に考える機会を設けている

議員 障がい者の範囲は軽度から重度の方まで様々だと思うが、障がい者手帳を持つておられる方で、身体・知的・精神の人数は何名か。また、重度・軽度はこの範囲で分けてあるのか。

長寿社会課長 身体1606名、知的253名、精神107名。障がいの程度で知的はAとBに、精神は、1級2級3級に分けてある。

議員 障がいの状態

や特性は、一人ひとり異なる。それぞれの人に合わせた支援、サービスの組み合わせが必要だと思うが、教育・就労にどう関わっているのか。

学校教育課長 障がいを持つ児童・生徒の教育については、特別支援教育として、自立や社会参加に向けた取り組みや就学相談会を設けている。

長寿社会課長 国・県の機関とも連携を心掛ける。

ている。町では障がい者総合相談支援センターで対応している。

議員 町内の事業所で障がいを持つ方のグループホームを始めておられるが、まだ待機者がおられる。それをなくすためには施設を拡張しなければならぬと考える。何らかの支援はないか。

長寿社会課長 待機者が5名ほどおられるとは聞いているが、その方も私たちと同じ町内に住めればと思っ



西山 清則 議員

問 観光に力を入れるべきと思うが

答 町民の気質をメインに打ち出したPRをしたい

議員 白石町をPRするには、もつと観光に力を入れるべきと思うが。

企画財政課長 これからのPRとして、子育てしやすい町、災害が少ない安心な町、特色のある産物のPR、須古城跡・杵島山をキーワードとした歴史を含めた観光の開発、穏やかな人情味溢れる町民の気質をメインに打ち出したPRをしたい。また、かつて韓国の百済と交流があったこともPRしていきたい。

議員 学校教育に歴史・遺跡などを学ぶ機会を取り組めないか。

学校教育課長 「私たちの白石町」という社会科副読本を作成して、毎年、小学3年全員に配布して活用している。また、新しく町内小学

問 婚活サポーターの活動は

答 希望申込書へ34名が提出されている



◆化け猫騒動で有名な秀林寺の「猫塚」

議員 婚活サポーターの活動はどうか。

企画財政課長 情報交換・研修・相談会等開

総務常任委員会

議員定数と公共施設総合管理
マネジメントについて視察研修

久原房義委員長ら6人は、11月18日、香川県坂出市、翌19日は愛媛県新居浜市を視察した。
坂出市は人口約5万4000人、議員定数22名で議員定数の見直しについては、議員自ら人口、面積、財政力、市が抱える課題、類似市との比較検討を行った上で決定され、市民に説明し理解を得ていくことを運用方針として平成25年2月、議長より議会運営委員会に諮問された。調査検討を重ね意見集約を行い、最終平成25年12月



◆坂出市での議員定数に関する研修風景

定例議会において議員発議により提案され2名削減が可決された経過等について研修した。

新居浜市では公共施設等の総合的な管理マネジメントについて研修を行い、高度経済成長期を中心に大量に整備された公共施設が今後集中して更新期を迎え大きな財政負担が予想されることからアセットマネジメントの導入を図り、建物の予防保全による施設の長寿命化と統廃合に努めることにより将来的に発生する財政負担の軽減を図る取り組みについては大いに参考になり、今後わが町においても、このような取り組みが重要であることを痛感した。

文教厚生常任委員会

今後始まる婚活事業、コミュニティ
イスクール事業等先進地視察研修

内野さよ子委員長ら6人は、10月14日から16日まで大分県宇佐市、福岡県春日市を視察した。
①婚活事業 宇佐市では婚活推進協議会が設置され、市内の機運の醸成や事業の応援・推進のための協議がなされている。婚活サポーター養成講座を実施し、現在61人のサポーターが活躍されている。市内への定住に結びついた方には奨励金が交付されている。また、出合いの場のイベント開催団体の募集を行い、すでにカップルが誕生されている。



◆宇佐市の認知症予防教室の風景

②認知症予防対策事業 宇佐市社会福祉協議会では市の委託を受け、認知症予防教室が小学校区ごとに開催されている。基本は運動と作業の2つで1グループ10人程度毎週または隔週実施されている。高齢者である参加者自身が自主的に運営され、このような広がりや学びたいと思った。

③コミュニティスクール事業 春日市では平成13年度より、九州で初めてコミュニティスクール事業が導入されている。市内には12小学校と6中学校があるが、6ブロックに編成（1ブロックは小学校2と中学校1）され組織されている。校区編成の改革、研究指定校の廃止など、様々な改革がなされ、成果の一つとして「学問のすすめ」運動等により、家庭学習の習慣化、ブロックごとのリーフレットの作成などが紹介された。

産業建設常任委員会

農業生産法人、6次産業化事業を
視察研修

大串弘昭委員長ら6人は、10月29日から10月31日まで、広島県世羅町の農業生産法人の取り組みと6次産業の取り組みについて視察を行なった。
29日は、世羅町役場の産業振興課を訪問し、中村幸雄世羅町議会議長と産業振興課に應對してもらった。

中村議長の挨拶の中で3町が合併して10周年にあたることや、合併時の人口は1万9千600人であったが、現在では1万7千人台まで少なくなっていること、基幹産業は水稻を中心としながらも50年ほど前からは、梨の「幸水」を果樹園芸の主体にしてきたことなどを述べられた。

町産業課からは、農業生産法人の取り組みについて約1時間にわたって報告をしていただいた。町全体が中山間地に位置しており、農家の平均耕作面積が1ha、高齢化しつつある情勢で集落営農を組織していくのが農業の町として生き残る唯一の手立てであったこと、水稻を中心としながらも果樹・野菜・畜産などと多角経営に乗り出し、36の集落営農組織を中心しながら69の組織団体のネットワークを作り、「全町農村公園化」に進んでいったことなど説明を受けた。

また、こちら側も「後継者対策をどう進めているのか？」「6次産業化の推進はどう図っているのか？」などを質問し、説明として「後継者対策

としては1ヶ月15万円を10年間支給してきた。5年間以上に渡って農業に従事してもらった青年を育成してきた。産業創造大学を設立して、複数の夫婦が現在学んでいる。」と



◆6次産業の先進地「せら夢高原」での研修風景

という回答を受けた。

30日は、「6次産業化の取り組みの経験」を学ぶ目的で、せら夢高原を訪れ、理事長の佐古淳子さんから説明を受けた。
「6次産業とは、1次産業、2次産業、3次産業をかけると6次産業になるという造語である。農業者が生産だけでなく1次産品に付加価値をつけ、直接消費者に提供するトータル産業を目指すもの。」と説明があった。

佐古理事長は、説明のなかで「世羅高原6次産業推進連絡協議会」の設立理念として『100万人のお客様と一緒に作る人間優先のせら高原』の目標を掲げて、1番目にネットワークづくり、2番目にスローガンを立ててイメージアップ、3番目にイメージにあった品揃え、4番目にキープワードは健康、5番目に、あるものは全て動員、6番目に足りないものをつくると強調されていた。

議会全員協議会

オスプレイの機体を見学、飛行状況では騒音、風圧などを体験

白武悟議長ら17人は、12月8日に熊本県上益城郡で行われた日米共同訓練で米海兵隊オスプレイを視察した。

当日は熊本空港に隣接する高遊原分屯地に、普天間飛行場所属の2機のオスプレイがそろった。機体の説明を受けた後、展示の1機の機体内部を見学した。内部は、配線むき出しで迫力満点であった。もう1機は佐賀、熊本両県の関係者を乗せ、空港の滑走路で離着陸を繰り返した。

参加した議員は、重低音の響きとプロペラからの風圧を体感した。

オスプレイが離陸や飛行をする際には、一緒に参加した白石町役場職員が騒音計で騒音レベルを計測した。



◆オスプレイを視察する議員

11月17日 江越老人クラブ

議員第3班は、江越老人クラブ(池上弘之会長)に出向き、会員約16人に議会報告をし、意見交換を行った。

次のような意見が交わされた。

- ・議員定数については、議員の顔が見えなくなるので減らさないでほしい。
- ・人口減少により再度合併を考えなければならぬのではないか。
- ・小学校なども少子化により統合しなければならぬのではないか。
- ・オスプレイ配備によるメリットはないかなど



◆江越老人クラブでの出前講座風景
第3班：大串弘昭 岩永英毅
西山清則 溝口 誠

11月17日 廻里津老人クラブ

議員第4班は、廻里津老人クラブ(福田春次会長)に出向き、会員36人に議会報告をし、意見交換を行った。

次のような意見が交わされた。

- ・議員定数については、削減、増員の両意見があった。
- ・議員さんの活動とかは何をやっておられるのか。国会との違いは。
- ・婚活サポート事業はやられているのか。出会いの場が少ない気がするが。
- ・白石町はオスプレイ配備について賛成か反対か。畜産等に影響を与えるのか。
- ・ハザードマップについては塩田川、六角川についてだけ書かれているが、高潮についても書くべき。など



◆廻里津老人クラブでの出前講座
第4班：井崎好信 溝上良夫
草場祥則 大串武次



議員が皆さんの会合に出向きます — 議会出前講座 —



議会は、議会の活動をお知らせするために、町民の皆さんの会合へ議員が出向きます。集落、老人会、PTAなどの会合にお呼びください。

議会や町政全般、ご希望による特定課題について議員が3〜4人で出向きお話しします。

くわしくは、議会事務局までお尋ねください。

開催時間

午前9時から午後9時までの2時間以内

料金は無料

受講対象

町内に在住・勤務・在学している10人以上の団体・グループ

申し込み方法

開催の14日前までに議会事務局まで申し込んでください。

問い合わせ先

白石町議会事務局
TEL 0952(204)7126

議会ポスト

へご意見を



議会ポストを、議会が開催されない期間は、1階玄関ホールに移動しました。議会中は、従来どおり3階傍聴席に設置しています。

12月定例会でご意見をいただきましたので、その一部を紹介します。

ご意見紹介

○何時も思う事は議会を聞きに来て町民の議会への関心がない事を思います。時には数人来ておられますが、わが町の行き先を決める議会を聞きに来ない事がとても不思議です。これからの農業はとても厳しいものとなります。議員さんたちが一生懸命勉強しておられる姿に接することは必要です。議会のPRをもう少し広げて傍聴席がいっぱいになるようにしてください。

(80歳以上：男性)

○オスプレイは災害対策というがそんな高い機は必要ありません。災害対策で必要なことはもっと他にたくさんあります。

○原発は事故が絶対ないとは言えません。健康被害を無くすためにも核のゴミの処分が決まっていない未完成の原発はすぐ無くすべきだと思います。

(60歳代：女性)

議会戦隊 炊飯ジャー

作：Sachiemon

第5話「修正動議」



※〈修正動議〉
原案に対し、議員が修正の提議を行うとき、提出する動議のことをいう。ただし、人事案件、契約議決事件等は修正権がない。



ご意見ありがとうございました。

改善できるところは
対処していきたいと考えています